

## 第5回 統計行政新生部会（令和元年12月2日） 議事要旨

---

（開催要領）

1. 日時:令和元年12月2日（月）13:10～14:40
2. 場所:中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

（議事次第）

1. 開 会
2. 議 事
  - （1）総合的対策の報告書について
  - （2）その他
- 3 閉 会

（配布資料）

資料 統計行政の新生に向けて（案）

（概要）

### 【議事（1）総合的対策の報告書について】

事務局から資料に沿って説明。委員からは以下の発言があった。

- 統計調査を発注する側の専門知識を活かすとともに、回答時期により回答率が上がらないなどといった受託する側の要請もうまく採り入れ、相互にコミュニケーションを取りながらより良い統計を目指していくべき。
- 脚注8については、「保管期限については」といったフレーズを冒頭に付すことで、この脚注が永年保管にかかっていることを明らかにすべきではないか。
- p 27の表については、職員数に関する簡単な説明があった方が良いのではないか。
- p 26の図について補足説明すると、元々「調整組織」としていたものを「企画・制度組織」に改めた。これは、今後新しい課題や品質の改善に取り組み、制度全体をどうすればいいかを考えていく上で、「企画」の部分が非常に重要ではないか、また、政策統括官のそのような機能を明確にした方がよいのではないかとの考えに基づくもの。
- 今回の報告書では、従来用いていないような新しい用語を使っている。こうした新しい用語を用いることにより、日本全体の統計行政を新たにしていくのだという趣旨が伝わることを期待。
- p 35の「クロスアポイントメント」の部分に「非常勤職員」と書かれているが、非常

勤職員としての採用は現在でも可能と思われる。常勤で兼務することを念頭に、クロスアポイントメントを提案したので、そこからさらに踏み込むという意味で、非常勤職員とは別の文言によりクロスアポイントメントを位置付けるべきではないか。

- p 6 の下半分の表を追加してもらったが、これは問題の発生率を可視化できる非常に重要な表である。これにより、政策部局の統計に多くの問題があったことが分かり、ここを重視して対応しなければならないということを読み取ることができる。
- 今後工程表を作成していくに当たり、統計委員会に積極的に対応してもらう必要がある。統計委員会の委員の方々にも、報告書の内容をよく共有してもらいたい。
- 「おわりに」の部分で、高等教育段階における数理・データサイエンス教育に言及してもらったことは大変良い。今後、公務員制度の中に、データ分析のアナリストに関する重要な制度ができることを、統計委員会にもしっかりインプットしてもらいたい。

○以上にて審議を終了し、各委員の意見を踏まえた修正は佐久間座長に一任すること、今後この報告書を統計改革推進会議に報告することについて各委員の了承を得た。

#### 【審議を終えた所感について】

審議を終え、統計行政新生部会の審議への感想、今後の統計行政への期待等について、各委員から所感を述べた。

- 専門性の高い内容を分かりやすくまとめただけでなく、メッセージがはっきり伝わる提言になったのではないかと。エビデンスベースの取組や説明責任を果たすこと、あるいは不確実な世の中を予想していくという意味においても、政府の統計の重要性はますます高まっていく。関係する組織が知恵を出し合い、力を合わせてより良い取組にしていてもらいたい。

また、統計に関しては、継続性の要請もある中で、何を残し、どの優先順位を下げていくのかについても引き続き考えていくことが必要。実現に向けたタイムスパンも考慮しつつ、進め方をよく考えて努力を続けてもらいたい。

- 統計のみならず、ガバナンスやIT、地方行政、行政学など様々な分野の方々との議論を通じて、大変良い報告書がまとまった。最初に座長から「性弱説」に立つというコンセプトを提示していただき、これが報告書の底流となっている。弱さをきちんと補えるような仕組みが必要だということは非常に大事な考え方である。

これまでの統計行政でも、仕組みの中で監視・監督するという形が中心だったが、PDCAサイクルが自らきちんと回るような管理を行っていくことが基本。その意味では、今回の報告書は大きな改善の契機になるのではないかと。統計委員会や総務省の政策統括官部局が、新たな意味で統計行政の中核を担うことについても大きく期待。

統計は、政府の中で、本当にあらゆる部署でつくられている。コア機関が頑張っていく必要は当然あるが、コア機関の力だけでは無理。優先順位を付けながら、リスクの

高いもの、重要性の高いものに特化して改善していくことが必要。

- この報告書の中で、統計職員がやるべきこと、達成しなければならない価値が明確になったことは大変良い。報告書自体が、今後の統計の仕事の進め方に関する羅針盤になっているのではないか。統計職員の専門性にもきちんと配慮されており、E B P Mなど今後の日本の科学的な行政を支えるための人的な基盤を確立する方向ができたことは素晴らしい。

日本の産業界も官も非常に真面目なので、品質管理を目的とした品質管理、監査のための監査、検査のための検査になりがちである。この種の監査や検査は上位の目的を達成するためにあり、自分の工程でやるべきことができているならば、本来は必要ないものである。今回の報告書を第一歩として、自らプロセスを完結させられるような新しい統計の仕事の流れが実現し、成長につながっていくことを期待。

- 政府統計のユーザーとして、様々な統計を用いて研究を行ってきた。今回、報告書の議論の中で永年保管の話を強調したが、データが残っていれば、将来の研究者が過去にさかのぼって新たな事実を明らかにしたり、その当時がどういう状況であったかを改めて分析したりすることができる。

そういう意味では、すぐに使われるかどうか分からなくとも、過去にあえてこのようなデータを取っていたということで、調査に協力した国民や調査に携わった職員の方々が後世から評価・感謝されることが、今後もっと出てくるのではないか。現在ではデジタル化が進み、以前に比べればデータの保管も容易になったと思うが、調査を行うこと自体が非常に価値のあることであり、継続性を意識して調査を続けることが、今の政策形成・研究だけでなく将来においても重要な財産となる。これを機会に、さらなるレベルアップを期待。

- 研究者として公務員制度改革を見守ってきたが、その中で一番問題になっていたのは、高い専門性を持った人材をどう確保するかということ。これを公務員制度の仕組みの中に取り入れていくことは難しいテーマであり、今回の問題が発生したときにも、専門性の高い人材をどう確保・活用していくかということの困難性がこうした形で出てきたのだなという印象を強く持った。

この会議では、どうすれば専門性の高い人材を確保できるか、うまく活用できるかという視点から様々な意見を述べたが、これらは報告書にもきちんと取り入れてもらった。統計行政に関わる人材の確保という観点から、公務員制度の在り方に対して一石を投じることができたのではないかと期待している。この報告書がどう実現していくかを楽しみに見守っていきたい。

- 昨今は時代の流れが本当に速くなっており、以前は行政がリードして物事を決めていたが、現在は民間がリードし、ICTにも振り回され、色々な制度が軋んでいる。これは統計だけでなく、行政全般においても同様である。

皆、制度そのものがなかなか現実にマッチしなくなっているという認識は持っている

が、いざ改革となると総論賛成・各論反対となる。改革の本番はこれからであり、事務局や関係者の方々の今後の奮闘を期待。

- 統計行政や、データを扱う現場で活躍されている方々と一緒に様々な議論ができたことは研究者としても貴重な機会だった。

過去に統計行政を研究していた際、旧統計審議会が統計行政の新中長期構想という答申を出したことがあったが、それを読んで「日本の統計行政はこういうふうになるのだ」と思った記憶がある。今回の報告書が、あの答申のような存在として多くの方々に読んでもらえると有難く思う。特に基幹統計・一般統計に携わる方々には、この報告書をしっかり読んで仕事を行ってほしい。

- 統計問題は、統計事業環境における課題が大きな要因だったのではないかと感じている。統計に係る人員・予算等のリソースは減る一方であり、これに対して、事業の困難さは増すばかりである。そのギャップがルールの逸脱につながったのではないか。

今回の報告書に、リソースの有効活用、費用対効果というマネジメントの言葉が入ったことは非常に重要。ここを出発点として、今後、どのようにやりくりを行っていくのかということに課題が突きつけられている。今後、しっかりと取り組んでいくことが必要。

- 非常に分かりやすいアウトプットになった。国民の方々に御覧いただく観点からも、良い取りまとめになったのではないかと思う。今回の審議に参加するに当たり、怒る、叱るだけでなく、皆に元気になってもらう策も必要ではないかと考えた。過去に自分自身が取り組んだ改革の際に、どうやって現場が元気になってもらうかということを生半く考えたことなども思い出しながら議論に参加した。

この20年で時価総額を増加させた企業と減少させた企業を比較すると、風通しのよさ、20代の若手の活躍、社員の士気の3点で大きな差があった。今後、統計委員会等でこの報告書を踏まえて取組を進める際にも、職員の士気という点は是非担保してほしい。

- 今回の見直しに至る過程を考えると、国の経済統計の信頼性が低下しているのではないかという指摘を3年前に受けて、各府省で統計改革の取組を進める中で、厚生労働省の問題が発覚した。放っておいたから悪くなったというわけではなく、改革の努力をしている中で問題点が見つかったものである。今回は、災い転じて福をなす形で、素晴らしい報告書が取りまとまったのではないか。

統計の世界だけでなく、行政の専門家や民間の経験を反映した報告書となった。世の中一般に広く分かりやすく受け入れられるのではないか。今後、より一層品質の高い統計の提供につながることを期待。

- 大変行き届いた総合的な報告書ができたのではないか。やはり、中央統計機構の役割が非常に重要。まず、誰が実際にこの報告書の内容を実行していくかが重要であり、中央統計機構の人が報告書の中身をよく理解して踏ん張らないと実現しない。また、中

中央統計機構は政府統計のハブであり、政府全体を見て支援をしていくことが期待される。日本の政府の省庁間では、横串で支援をし、監査的なことも行うという例はあまりない。そういう意味でも非常に画期的で重要な内容が盛り込まれたのではないかと。

また、公務員の在り方という点に関しては、例えば10年後に、政府で統計データアナリストになった人が世の中から高く評価されて、民間に行っても非常に良い処遇でリスペクトされるようになっていけば、これは大成功ではないか。

国民全体が統計についての理解を深め、統計リテラシーが上がることによって、政府に対する考え方や政策への評価が変わってくれば、大変素晴らしいのではないかと思う。

(以 上)